

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第103期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目18番19号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	498,680	516,271	568,569	531,707	420,875
経常利益 (百万円)	12,277	10,383	9,621	10,211	12,447
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,577	5,265	4,768	3,889	9,282
包括利益 (百万円)	8,073	7,452	6,451	7,191	7,101
純資産額 (百万円)	69,746	76,478	80,848	86,746	87,245
総資産額 (百万円)	203,977	215,957	234,372	235,293	208,922
1株当たり純資産額 (円)	1,744.63	1,933.32	2,074.94	2,259.76	2,445.85
1株当たり当期純利益 金額 (円)	193.98	155.32	140.68	115.36	276.27
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	30.3	30.0	32.3	39.3
自己資本利益率 (%)	11.7	8.4	7.0	5.3	11.7
株価収益率 (倍)	6.5	6.4	5.5	7.6	4.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	17,003	5,506	24,378	18,108	7,983
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,067	9,437	15,673	12,297	9,113
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	10,477	2,725	5,096	6,446	2,477
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,656	13,165	17,325	17,341	16,171
従業員数 (人)	5,398	5,798	5,680	5,569	4,446
[外、平均臨時雇用者 数]	[1,426]	[1,718]	[1,674]	[1,674]	[1,454]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	341,976	346,387	383,392	345,923	285,373
経常利益 (百万円)	8,742	7,280	6,458	6,635	7,843
当期純利益 (百万円)	2,969	4,155	3,795	4,156	9,611
資本金 (百万円)	8,132	8,132	8,132	8,132	8,132
発行済株式総数 (千株)	37,591	37,591	37,591	37,591	37,591
純資産額 (百万円)	39,654	44,235	47,513	51,902	58,911
総資産額 (百万円)	115,850	120,048	133,495	129,899	122,953
1株当たり純資産額 (円)	1,169.64	1,304.89	1,401.58	1,544.64	1,753.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	15.00 (7.50)	17.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.50 (7.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	87.57	122.58	111.96	123.29	286.04
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	36.8	35.6	40.0	47.9
自己資本利益率 (%)	7.7	9.9	8.3	8.4	17.3
株価収益率 (倍)	14.4	8.1	6.9	7.1	4.0
配当性向 (%)	17.1	13.9	13.4	12.2	6.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	1,772 [809]	1,760 [765]	1,746 [758]	1,726 [746]	1,792 [688]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年3月期の1株当たり配当額17円には、創業110周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

- 明治36年7月 亀井文平（創業者）が宮城県塩釜にて、石油、砂糖、洋粉などの販売を開始。
- 明治41年 日本石油株式会社（現 JXエネルギー株式会社）の三陸沿岸代理販売店となる。
- 大正8年10月 酒類販売開始。
- 大正14年 大日本酒類醸造株式会社と三陸沿岸の特約販売契約を締結。
- 昭和7年12月 個人営業を株式会社亀井商店に改組、本店を塩竈町（現 塩竈市）に置く。
奥羽自動車販売株式会社（日本フォード自動車特約店）を買収、自動車の販売開始。
- 昭和8年1月 麒麟麦酒株式会社（現 キリンビールマーケティング株式会社）と三陸沿岸の特約販売契約を締結。
- 昭和11年3月 米国スタンダード・ヴァキューム石油会社（現 EMGマーケティング合同会社）と特約販売契約を締結。
- 昭和12年9月 東北セメント株式会社（現 太平洋セメント株式会社）と特約販売契約を締結、セメント類の販売開始。
- 昭和24年4月 仙台市にガソリンスタンドを開設。
- 昭和28年10月 富士運輸倉庫株式会社（現 カメイ物流サービス株式会社）を設立（現 連結子会社）。
- 昭和29年5月 重油輸入外貨割当を受け、直輸入開始。
- 昭和30年9月 日本石油瓦斯株式会社（現 ENEOSグローブ株式会社）と特約契約を締結。
- 昭和31年4月 仙台トヨペット販売株式会社（現 仙台トヨペット株式会社）を設立（現 連結子会社）。
- 昭和40年6月 本社を仙台市に移転。
- 昭和48年3月 海外法人カメイ・ショウテン・オブ・アメリカを設立、国際化への対応のため貿易事業への進出。
- 昭和60年4月 C I（コーポレート・アイデンティティ）を導入し、社名を株式会社亀井商店よりカメイ株式会社に変更。
- 昭和61年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和63年6月 東京証券取引所市場第一部に指定替（一部上場）。
- 平成元年3月 決算期を12月31日から3月31日に変更。
- 平成11年3月 山形トヨペット株式会社の株式を取得し子会社とする（現 連結子会社）。
- 平成15年3月 創業100周年を迎える。
- 平成22年4月 平成20年に株式を取得した株式会社オーシマと株式会社小野商事の合併により株式会社オーシマ小野商事発足（現 連結子会社）。
三興メイビス株式会社の株式を取得し子会社とする（現 連結子会社）。
- 平成24年12月 Mitsuwa Corporationを傘下に置く、Wanoba Group Inc.（現 Kamei North America Co., Ltd.）の全株式を取得し子会社とする（現 連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カメイ株式会社）、連結子会社31社、持分法適用非連結子会社3社、持分法非適用非連結子会社26社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社8社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車関連事業、海外・貿易事業、ペット関連事業、ファーマシー事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

また、次の8事業は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) エネルギー事業

当社が、JXエネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス及び太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。株式会社パシフィックが、ジェット燃料等を販売しております。また、東北ガス株式会社が都市ガス及びLPガスを、栃木液化ガス株式会社がLPガスを販売しております。

（主な関係会社）

株式会社パシフィック、東北ガス株式会社、栃木液化ガス株式会社

(2) 食料事業

当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

（主な関係会社）

株式会社樋口米穀

(3) 住宅関連事業

当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しております。

また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

（主な関係会社）

カメイエンジニアリング株式会社

(4) 自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、フォード、ランドローバーを、また神奈川地区にてジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

（主な関係会社）

仙台トヨペット株式会社、山形トヨペット株式会社、カメイオート株式会社、カメイオート北海道株式会社、オリックスレンタカー・カメイ株式会社、株式会社トヨタレンタリース仙台

(5) 海外・貿易事業

三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、カニ等）を輸入しております。Mitsuwa Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.がシンガポール共和国において船舶用潤滑油の保管・輸送・納入を行っております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを輸入しており、Imei(Exim) Pte. Ltd.及びK C セントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。Kamei Singapore Pte. Ltd.が、海外での船舶用燃料油を供給しております。

（主な関係会社）

三興メイビス株式会社、Mitsuwa Corporation、Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.、カメイ・プロアクト株式会社、ウイングエース株式会社、株式会社池光エンタープライズ、株式会社ヴィントナーズ、アグリ株式会社、Imei (Exim) Pte. Ltd.、K C セントラル貿易株式会社、Kamei Singapore Pte. Ltd.

(6) ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、プライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

（主な関係会社）

株式会社オーシマ小野商事

(7) ファーマシー事業

当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、株式会社ありす薬局、エムシーエス株式会社、株式会社パーチェが調剤薬局を運営し、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療や介護関連事業の訪問介護、通所介護などを行っております。

（主な関係会社）

株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、株式会社ありす薬局、エムシーエス株式会社、株式会社パーチェ

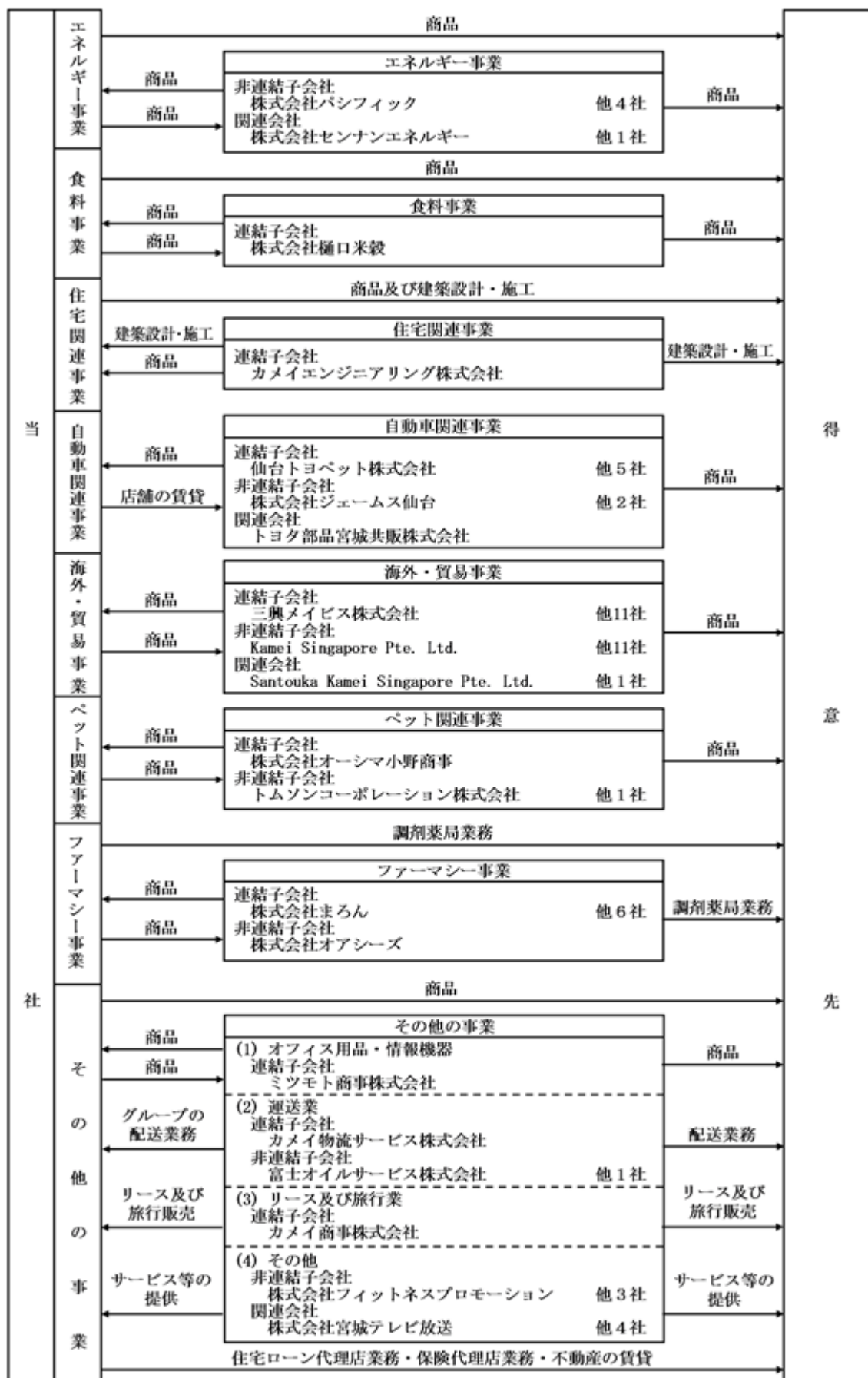
(8) その他の事業

カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行っております。また、当社及びミツモト商事株式会社が情報機器、オフィス用品を販売しております。カメイ商事株式会社が事務機器等のリースや旅行業を行っております。さらに、当社が不動産賃貸及び住宅ローン代理店業及び保険代理店業を行うほか、テンプスタッフ・カメイ株式会社が人材派遣業を、株式会社宮城テレビ放送がテレビ放送業を、株式会社フィットネスプロモーションがスポーツクラブの運営を行っております。

（主な関係会社）

カメイ物流サービス株式会社、ミツモト商事株式会社、カメイ商事株式会社、テンプスタッフ・カメイ株式会社、株式会社宮城テレビ放送、株式会社フィットネスプロモーション

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
カメイ物流サービス(株)	宮城県多賀城市	50	陸上及び海上運送業、倉庫業	100.0	・石油製品等の運送委託 ・事務所の賃貸 ・役員の兼任 2名
仙台トヨペット(株) (注)2.	仙台市宮城野区	1,424	自動車の販売及び修理	76.1	・自動車の購入及び修理 ・役員の兼任 1名
山形トヨペット(株)	山形県山形市	80	自動車の販売及び修理	85.0 (21.2)	・自動車の購入及び修理 ・役員の兼任 1名
三興メイビス(株)	東京都新宿区	250	各種商材の輸出入	100.0	・役員の兼任 3名
(株)オーシマ小野商事	栃木県栃木市	10	ペット関連用品の販売	100.0	・役員の兼任 2名
Mitsuwa Corporation (注)2.	Torrance, CA, USA	40,000 (千US\$)	スーパーマーケットの運営	100.0	・役員の兼任 2名
その他25社	-	-	-	-	-

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)宮城テレビ放送	仙台市宮城野区	300	テレビ放送	22.5	・役員の兼任 2名

(注)1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
エネルギー事業	908	（474）
食料事業	176	（187）
住宅関連事業	207	（6）
自動車関連事業	1,036	（151）
海外・貿易事業	565	（287）
ペット関連事業	125	（131）
ファーマシー事業	542	（201）
報告セグメント計	3,559	（1,437）
その他の事業	722	（15）
全社（共通）	165	（2）
合計	4,446	（1,454）

（注）1．従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2．従業員数欄の（ ）は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4．従業員数が前連結会計年度末に比べ1,123人減少しておりますのは、仙台コカ・コーラボトリング株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外したことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,792 （688）	40.4	12.2	4,705

セグメントの名称	従業員数（人）
エネルギー事業	908 （474）
食料事業	154 （185）
住宅関連事業	200 （5）
ファーマシー事業	253 （22）
報告セグメント計	1,515 （686）
その他の事業	112 （-）
全社（共通）	165 （2）
合計	1,792 （688）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には、カメイ労働組合他6労働組合がそれぞれ組織されており、加入人員総数は平成28年3月31日現在1,784人であります。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、総じて緩やかな回復が続きましたが、米国の金融政策の影響や中国をはじめとするアジア新興国などの景気の減速懸念、原油価格下落の影響など不透明な状況で推移しました。

国内経済は、一部に弱さが見られるものの、政府や日本銀行の各種政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続いておりますが、海外景気の下振れなどが国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力向上と経営基盤の強化を図るため、M & Aによる事業領域の拡大と新規顧客獲得に積極的に取り組みました。さらに、組織改革や財務改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格の大幅な下落に伴う石油製品価格の低下、並びに仙台コカ・コーラボトリング株式会社が連結子会社から外れた影響などにより4,208億75百万円（前年同期比20.8%減）、営業利益は海外・貿易事業の伸長などにより利益率が改善し114億53百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益は124億47百万円（前年同期比21.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した仙台コカ・コーラボトリング株式会社の株式交換契約に伴う繰延税金負債（法人税等調整額）19億96百万円がなくなったこと、並びに海外子会社において繰延税金資産（法人税等調整額）を計上したことなどにより92億82百万円（前年同期比138.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品価格の低下や販売競争の激化など厳しい環境のなか、新規・深耕開拓の強化により販売数量の確保に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種取扱商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティング洗車など、トータルサービスの充実を図るとともに、東北地区における店舗網の拡充やリニューアルを推進し、競争力の強化に努めました。

L Pガス関係につきましては、新規顧客獲得やM & Aによる商権獲得を推進するとともに、GHP（ガス空調機）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりL Pガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は2,141億56百万円（前年同期比22.7%減）、営業利益は65億61百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

（食料事業）

当事業部門における食品関係につきましては、農産品は新規・深耕開拓に努め、主食用米は伸長したものの、原料米の販売量が減少し、低調に推移しました。畜産品はスーパーマーケットや飲食店向け加工製品の拡充と提案営業の強化により好調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒やワインなどの差別化商品の販売強化や新規・深耕開拓の推進に努めたものの、競争激化により利益率が低下し厳しい状況となりました。

以上の結果、前述のとおり仙台コカ・コーラボトリング株式会社が連結子会社から外れたことなどにより売上高は277億20百万円（前年同期比68.8%減）、営業損失は2億66百万円（前期は1億37百万円の営業損失）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店への住宅設備機器の提案営業やリフォーム相談会の開催など、顧客獲得に努めたことにより前年同期並みとなりました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事、外装工事などの複合営業を推進するとともに、大型物件の受注強化を図りました。また、土木資材の拡充やシステム建築部材の販売強化、メガソーラー架台の受注拡大などにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は345億円（前年同期比8.8%増）、営業利益は17億41百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

（自動車関連事業）

当事業部門における国産新車販売につきましては、大型イベントや新型車発表会の開催、並びにハイブリッド車を軸とした積極的な営業展開などにより堅調に推移しました。また、国産中古車販売は、販売イベントの開催や顧客ニーズの高い車種を確保し差別化を図ったことにより堅調に推移しました。

輸入新車販売につきましては、販売体制強化により高級車やコンパクトセダンの販売台数が伸長したものの、販売費が増加し、やや厳しい状況となりました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催などにより堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規開拓やインターネット予約サイトの活用にも努めたものの、厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は519億23百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は19億99百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

（海外・貿易事業）

当事業部門における輸出関係につきましては、アジア向けベアリング及び産業用部材の電装部品などの販路拡大により順調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産水産物は鮭鱒の取扱量が減少したものの、カニなどの販売強化により好調に推移しました。また、ビール・ワインなどの酒類は、取り扱いブランドの拡充や新規・深耕開拓を強化したことにより順調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、中食コーナーでの和食を充実させた売り場づくりや生鮮品コーナーでの品揃え強化など、お客様目線に立った利便性向上に努めたことにより好調に推移しました。

以上の結果、前期にM & Aにより取得したシンガポールの潤滑油物流会社の効果などもあり、売上高は516億23百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は21億47百万円（前年同期比89.3%増）となりました。

（ペット関連事業）

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたものの、販売チャネルの多様化などにより競争が激化し、厳しい状況となりました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したものの、天候不順の影響などにより前年並みとなりました。

以上の結果、売上高は141億17百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は68百万円（前期は30百万円の営業利益）となりました。

（ファーマシー事業）

当事業部門につきましては、新規出店やM & Aの推進による店舗網の拡充が奏功したことや、在宅医療の取り組み強化などにより取り扱い処方箋枚数が伸長しました。また、介護関連事業の訪問介護や通所介護などを強化したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は157億16百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は5億89百万円（前年同期比108.6%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓を強化したことなどにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は111億16百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は12億26百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して11億70百万円減少（前年同期は15百万円の増加）し、161億71百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は79億83百万円（前年同期比55.9%減）となりました。主な要因は、減価償却費及びのれん償却額が84億71百万円（前年同期比26.4%減）、売上債権の増減額が38億2百万円の減少（前年同期比52.5%減）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は91億13百万円（前年同期比25.9%減）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1億3百万円（前年同期比96.9%減）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は24億77百万円（前年同期は64億46百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が92億17百万円（前年同期比102.6%増）となったことによるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

仙台コカ・コーラボトリング株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外したことに伴い、食料事業の従来からの事業内容のうち清涼飲料の製造事業を廃止しております。これにより、当連結会計年度における生産実績に該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	190,148	74.8
食料事業(百万円)	25,646	63.8
住宅関連事業(百万円)	32,074	108.8
自動車関連事業(百万円)	40,404	117.7
海外・貿易事業(百万円)	32,086	89.3
ペット関連事業(百万円)	11,652	94.9
ファーマシー事業(百万円)	10,110	110.6
合計(百万円)	342,123	82.3

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	214,156	77.3
食料事業(百万円)	27,720	31.2
住宅関連事業(百万円)	34,500	108.8
自動車関連事業(百万円)	51,923	106.3
海外・貿易事業(百万円)	51,623	110.8
ペット関連事業(百万円)	14,117	97.8
ファーマシー事業(百万円)	15,716	110.3
報告セグメント計(百万円)	409,758	78.5
その他の事業(百万円)	11,116	110.6
合計(百万円)	420,875	79.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対する割合が、百分の十以上に該当する相手先はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 仙台コカ・コーラボトリング株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外したことに伴い、食料事業の販売実績が著しく減少しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、原油価格の動向や内需減少による競争激化、海外景気の下振れリスクなど、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

主力のエネルギー事業におきましては、本年4月からの電力小売全面自由化により従来の垣根を越えた異業種間の激しい競争が始まり、平成29年4月に控えた都市ガス小売全面自由化によりさらに競争が加速することが予想されます。また、国内石油元売の統合による石油流通業界への影響も想定されます。

さらに、当社の事業基盤は国内に占める割合が高いことから、人口減少・少子高齢化に伴う中長期的な需要減少への対応も重要な課題であります。

このような状況のもと、当社グループは、将来にわたる持続的成長に向け、中長期的な経営戦略の実現を目指し、引き続き新規顧客獲得、新商材・新事業の開発並びにM & Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワークの強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

また、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、更なる業績向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) エネルギー業界における競争激化について

当社グループの主力でありますエネルギー事業においては、原油価格の変動や国内におけるエネルギー需要構造の変化、電力・都市ガス小売全面自由化に伴う販売競争の激化などにより、経営環境が厳しさを増すと予想されます。

当社グループは、これらの事象をビジネスチャンスと捉え、経営戦略を果敢に実行してまいります。今後、業界動向の激変や競合の激化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資本価値の変動について

当社グループは、数多くの事業用固定資産やファイナンス・リース資産を有し、様々な事業を展開しておりますが、当社グループにとってはいずれも必要不可欠なものであり、その多くは過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。

しかしながら、一部の事業用固定資産等につきましては、当連結会計年度においても減損損失を計上しております。また、今後の地価の動向や当社グループ各社の収益状況によっては、新たに減損損失を認識する必要があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) M & A及び資本提携等について

当社グループは、総合力の向上と経営基盤の強化を図るため、M & Aや資本提携による事業領域の拡大を推進しております。M & Aや資本提携に際しては、財務状態や市場動向等について十分検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が市場環境の変化などの要因により事業計画通りに進捗しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 政策保有株式等について

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に向けて、取引関係の維持及び強化を図るため、他社の株式を取得及び保有しております。毎年、中長期的な視点を踏まえて継続保有の合理性・必要性を確認しておりますが、経済情勢や株式相場の動向等により、株価に著しい変動が生じる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外国為替相場の変動について

当社グループにおいては、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引によってヘッジしておりますが、外国為替相場の著しい変動は、海外の連結子会社の財務諸表を円換算する場合に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 与信管理について

当社グループは、与信管理規程等の社内規程を整備し、取引先の与信管理・債権管理を行っておりますが、取引先の経営状態が悪化し、売掛金等の回収遅延や貸し倒れが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報流出による影響について

お客様をはじめとする多くの個人情報については、その収集と管理に関して個人情報保護法や番号法を踏まえた社内規程を整備し、従業員教育を徹底して取り扱っております。万一、その情報が漏えいした場合には、社会的信用の失墜や損害賠償金の支払いなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムについて

当社グループが業務上運用している情報システムにおいて、自然災害や人為的・品質的な理由により障害が生じ、販売活動や物流業務に支障を来す場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等について

当社グループが所有する油槽所、充填所、工場、倉庫などは、地震等の自然災害により被害を受ける可能性があります。これらの設備等に甚大な損害が生じた場合には、石油製品やLPGガス等の出荷遅延や設備の修復などの発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境汚染について

当社グループが所有する油槽所、充填所、販売施設では、石油製品やLPGガス等を取り扱っております。これらを保管管理する設備等の火災・爆発や燃料油の流出等により環境汚染が生じ、賠償金の支払いを求められる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制について

当社グループの事業は多岐に亘っており、石油業法、高圧ガス保安法、消防法、食品表示法、建設業法、薬剤師法、景品表示法、下請法など様々な法律の規制があります。将来において、現在予見し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、これらに適切に対応できなかった場合には、行政指導による社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社はJXエネルギー株式会社との間に、石油製品等の販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

連結子会社である仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社は、トヨタ自動車株式会社との間に、自動車等トヨタ製品の販売及び商標使用等に関する契約をそれぞれ締結しております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、期末時点の資産、負債、偶発債務の報告金額、及び期中の収益、費用の報告金額に影響を与える見積りや判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報を継続的に検証し、見積り及び判断の基礎としております。しかしながら、これらの見積りや判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当社の経営陣が、見積りや判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下のとおりであります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要や市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する見積額について、必要な評価減を行っております。実際の将来需要や市場状況が当社の経営陣の見積りより悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループの連結財務諸表において、売掛金・受取手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であるため、債権の評価に対する会計上の見積りは重要な要素となっております。

当社グループでは、債務者からの債権回収状況、債務者の財務内容、担保価値、及び過去の貸倒実績率などを総合的に判断した上で債権の回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上しております。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると判断しておりますが、債務者の財政状態の悪化や担保資産の価値が下落した等の場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式等を有しております。

当社グループは、市場性のある有価証券について、価値の下落が一時的でないかと判断した場合には、投資の減損を計上しております。

また、市場性のない有価証券について、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績見通し等を総合的に勘案した上で決定しております。なお、将来の市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

連結財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される実効税率を用いて繰延税金資産を計上しており、将来の税金の回収予想額は、当社グループ各社の将来の課税所得の見込額に基づき算定しております。

当社の経営陣は、繰延税金資産の回収可能性の評価は合理的と考えておりますが、将来の課税所得の見込額の変動等により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の認識及び測定に当たっては、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は4,208億75百万円（前年同期比20.8%減）となりました。これは主に、海外・貿易事業及びファーマシー事業等でM & Aの効果などにより収益増加があったものの、エネルギー事業における原油価格の大幅な下落に伴う石油製品価格への影響や、仙台コカ・コーラボトリング株式会社が連結子会社から外れた影響などによるものであります。

なお、売上高のセグメントの業績等の詳細については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業利益

営業利益は114億53百万円（前年同期比11.6%増）となりました。これは主に、住宅関連事業及び海外・貿易事業並びにファーマシー事業が好調であったものの、食料事業の仙台コカ・コーラボトリング株式会社が連結子会社から外れたことなどにより売上総利益が前年同期と比べ171億77百万円減少する一方で、販売費及び一般管理費が前年同期と比べ183億44百万円減少し532億98百万円（前年同期比25.6%減）となったことによるものであります。

なお、営業利益のセグメントの業績等の詳細については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

経常利益

営業外収益は19億78百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

営業外費用は前期に計上したデリバティブ決済損がなかったことなどにより9億85百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

以上により、経常利益は124億47百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は5億43百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

特別損失は4億47百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

いわゆる税金費用は、前期に計上した仙台コカ・コーラボトリング株式会社の株式交換契約に伴う繰延税金負債がなかったこと、海外子会社において繰延税金資産を計上したことなどにより前年同期と比べ32億89百万円減少し、当連結会計年度は29億75百万円となりました。

以上により、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は92億82百万円（前年同期比138.7%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、「地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することを目指す」という活動理念に基づき、暮らしに役立つ商品・サービスをご提供しております。環境の変化に柔軟に対応し、「お客様にとって、真の価値を提供する」総合商社として事業を運営しております。

こうした事業活動を通じ、お客様をはじめ、株主様や取引先、地域社会、従業員と良好な関係を築き、将来にわたり成長発展していくことを経営の基本方針としております。

当社グループといたしましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載した通り、引き続き新規顧客獲得、新素材・新事業の開発並びにM & Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワークの強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

また、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、更なる業績向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの財務運営の方針及び目的は、低利かつ安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持する一方、有利子負債の削減も考慮した資金調達を行うことであります。当社グループでは、主に営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入により資金調達を行っておりますが、当連結会計年度末の借入金（短期・長期）残高合計は538億88百万円と前連結会計年度末より64百万円減少しております。

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは79億83百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期比55.9%減）となりました。これは主に、売上債権の増減額の減少などにより前連結会計年度よりキャッシュ・インフローが減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは91億13百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期比25.9%減）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少などによるものであります。これにより、フリー・キャッシュフローでは11億29百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は58億100百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは24億77百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期は64億46百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。これは主に、長期借入れによる収入の増加などによるものであります。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は161億71百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在における事業環境及び入手可能な情報等に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境は、主力であるエネルギー事業をはじめとする各事業においても販売競争の激化が続くものと予想されます。その主な問題意識の内容と今後の方針は、「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題及び4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売競争の激化に対処するため、各事業において総額102億22百万円の設備投資を実施いたしました。

エネルギー事業においては、ガソリンスタンドの改装、L Pガス供給事業の譲受け、L Pガス供給設備等を中心に11億55百万円の設備投資を実施いたしました。

食料事業においては、流通センターの改修等を中心に50百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅関連事業においては16百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車関連事業においては、リース及びレンタル車両の購入等を中心に52億10百万円の設備投資を実施いたしました。

海外・貿易事業においては、物流倉庫の新設等を中心に29億17百万円の設備投資を実施いたしました。

ペット関連事業においては、物流システム等を中心に52百万円の設備投資を実施いたしました。

ファーマシー事業においては、新設店舗の建物等を中心に3億41百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、運送業の車両及びリース資産の購入等を中心に3億92百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、金額には無形固定資産、長期前払費用への投資金額を含めて表示しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
八戸油槽所 (青森県八戸市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	20	4	229 (16)	0	254	-
塩釜貞山油槽所 (宮城県塩釜市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	576	81	1,658 (57)	2	2,318	1
山形ガスターミナル (山形県天童市)	エネルギー事業	L Pガス等 貯蔵タンク	105	40	97 (3)	1	245	0
盛岡物流センター (岩手県盛岡市)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	42	1	787 (19)	0	831	2
しらかし台食料流通センター (宮城県宮城郡利府町)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	33	0	127 (9)	0	161	15
カメイ五橋ビル (仙台市青葉区)	その他の事業	賃貸ビル	498	40	379 (0)	0	919	-
カメイ勾当台ビル (仙台市青葉区)	その他の事業	賃貸ビル	155	1	630 (1)	0	787	-
カメイ札幌駅前ビル (札幌市中央区)	その他の事業	賃貸ビル	331	2	562 (0)	0	896	-
カメイオート(株)本社 (仙台市若林区) 他東北地区他3支店	自動車関連事業	賃貸事務所 及びショールーム	763	1	1,001 (13)	5	1,771	-
カメイオート北海道(株)本社 (札幌市豊平区) 他北海道地区1支店	自動車関連事業	賃貸事務所 及びショールーム	272	0	417 (5)	2	693	-
仙台本荒町(仙台市青葉区) 他ガソリンスタンド東北地区 73か所	エネルギー事業	事務所及び 石油製品等 貯蔵タンク	1,089	230	1,799 (36) [90]	260	3,380	365 (418)
土浦東(茨城県土浦市) 他ガソリンスタンド関東地区 3か所	エネルギー事業	事務所及び 石油製品等 貯蔵タンク	47	5	182 (2) [4]	1	236	16 (44)
本社(仙台市青葉区) 他東北地区13支店	各セグメント	事務所	1,272	186	1,395 (27) [9]	52	2,907	1,108 (219)
茨城支店(茨城県つくば市) 他関東地区11支店	各セグメント	事務所	158	32	437 (4) [4]	12	642	285 (7)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
仙台トヨペット㈱	本社営業所(仙台市宮城野区)他宮城県内19営業所	自動車関連事業	事務所及びショールーム	2,394	106	4,390 (57)	226	40	7,159	436 (4)
山形トヨペット㈱	本社営業所(山形県山形市)他山形県内12営業所	自動車関連事業	事務所及びショールーム	2,330	340	1,787 (62)	47	50	4,556	306 (10)

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Mitsuwa Corporation	本社(Torrance, CA, USA)他9店舗	海外・貿易事業	事務所及び店舗	477	1,893 (56)	658	3,029	253 (281)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。

また、上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

なお、金額は消費税等を除いて表示しております。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日 (注)	-	37,591	-	8,132	11	7,266

(注) 「資本準備金増減額」欄は、(有)ウラハガスとの合併によるものであります。なお、合併による新株の発行は行っておりません。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	27	148	158	-	2,507	2,886	-
所有株式数 (単元)	-	87,875	2,247	98,971	71,235	-	115,424	375,752	16,769
所有株式数の 割合(%)	-	23.38	0.60	26.34	18.96	-	30.72	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,990,677株は、「個人その他」に39,906単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実保有残高は同一であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が130単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社亀井興産	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	3,000	7.98
亀井文行	仙台市青葉区	2,504	6.66
カメイ不動産株式会社	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	2,443	6.49
公益財団法人亀井記念財団	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	1,650	4.38
亀井昭伍	仙台市泉区	1,014	2.69
有限会社グリーン・ウッド	仙台市泉区高森5丁目9番地の1	1,000	2.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	960	2.55
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区6丁目27番30号)	787	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	689	1.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	681	1.81
計	-	14,730	39.18

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,990千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)953千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)677千株であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,990,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,584,600	335,846	-
単元未満株式	普通株式 16,769	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	335,846	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数130個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,990,600	-	3,990,600	10.61
計	-	3,990,600	-	3,990,600	10.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	157	174,436
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,990,677	-	3,990,677	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと位置付けております。将来とも健全な経営基盤の基に展開していくため、財務体質の強化を図り、適正な内部留保に努めるとともに、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり17円50銭の配当（うち中間配当7円50銭）を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業や将来の成長分野への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月10日 取締役会決議	252	7.50
平成28年6月29日 定時株主総会決議	336	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,296	1,259	1,072	938	1,441
最低(円)	291	625	673	704	840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,300	1,384	1,342	1,202	1,140	1,181
最低(円)	1,114	1,131	1,143	970	931	982

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		亀井 文行	昭和37年2月18日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社エネルギー本部長補佐就任 平成8年6月 当社取締役エネルギー本部長補佐 就任 平成10年4月 当社常務取締役エネルギー本部長 就任 平成13年6月 当社代表取締役専務エネルギー本 部長、営業部門統括就任 平成14年4月 当社代表取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成27年6月 仙台トヨベツ株式会社代表取締 役会長就任(現)	(注)3	2,504
専務取締役		亀井 淳一	昭和37年2月16日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社東京支店長補佐就任 平成8年6月 当社取締役東京支店長補佐就任 平成10年4月 当社常務取締役東京支店長就任 平成13年6月 当社専務取締役東京支店長、関東 地区統括就任 平成14年4月 当社専務取締役東京支店長、営業 部門管掌就任 平成15年4月 当社専務取締役就任 平成21年6月 当社取締役就任 平成25年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)3	25
専務取締役	営業担当	鈴木 正志	昭和25年6月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社エネルギー本部燃料部副部長 就任 平成16年4月 当社エネルギー本部燃料部長就任 平成19年6月 当社取締役エネルギー本部燃料部 長就任 平成22年4月 当社常務取締役ホーム事業部長就 任 平成23年6月 当社常務取締役営業担当就任 平成24年6月 当社専務取締役営業担当就任 (現)	(注)3	27
常務取締役	ファーマ シー事業部 長	高橋 啓之	昭和28年4月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 当社ファーマシー事業部長就任 平成23年6月 当社取締役ファーマシー事業部長 就任 平成27年4月 当社常務取締役ファーマシー事業 部長就任(現)	(注)3	8
取締役	宮城支店長	平田 栄衛	昭和27年8月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 当社エネルギー本部石油部副部長 就任 平成10年4月 当社燃料部副部長就任 平成18年4月 当社福島支店長就任 平成23年6月 当社取締役福島支店長就任 平成24年4月 当社取締役岩手支店長就任 平成26年4月 当社取締役宮城支店長就任 (現)	(注)3	16
取締役	法人営業部 長	佐藤 淳	昭和32年9月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社東京支店長就任 平成22年4月 当社法人営業部長就任 平成24年6月 当社取締役法人営業部長就任 (現)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	カーライフ 事業部長	吉川 孝喜	昭和30年3月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成20年4月 当社エネルギー本部サービス テーション部長就任 平成22年4月 当社カーライフ事業部長就任 平成24年6月 当社取締役カーライフ事業部長就 任(現)	(注)3	11
取締役	総合企画室 長	安部 仁市	昭和32年3月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 当社総合企画室長就任 平成24年6月 当社取締役総合企画室長就任 (現)	(注)3	6
取締役	建設資材部 長	高橋 清光	昭和30年7月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 当社静岡支店長就任 平成22年4月 当社建設資材部長就任 平成26年6月 当社取締役建設資材部長就任 (現)	(注)3	7
取締役	ホーム事業 部長	遠藤 良一	昭和31年12月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社宇都宮支店長就任 平成23年4月 カメイ物流サービス(株)取締役すま いるサービス部長就任 平成26年4月 当社ホーム事業部長就任 平成27年6月 当社取締役ホーム事業部長就任 (現)	(注)3	4
取締役		尾町 雅文	昭和28年6月26日生	平成元年8月 公認会計士登録 平成7年4月 有限責任監査法人トーマツ入社 平成23年10月 尾町雅文公認会計士事務所代表 (現) 平成26年6月 株式会社植松商会社外監査役就任 平成26年6月 当社取締役就任(現) 平成28年6月 株式会社植松商会社外取締役(監 査等委員)就任(現)	(注)3	-
常勤監査役		菅原 正明	昭和28年10月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成24年4月 当社監査室長就任 平成25年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	3
監査役		後藤 忠雄	昭和19年4月22日生	昭和38年4月 仙台国税局採用 平成9年7月 米沢税務署長就任 平成13年7月 仙台中税務署長就任 平成15年8月 後藤忠雄税理士事務所所長(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		佐藤 富士夫	昭和23年2月26日生	昭和41年4月 仙台国税局採用 平成12年7月 五所川原税務署長就任 平成16年7月 仙台国税局課税第1部次長就任 平成18年7月 仙台北税務署長就任 平成19年9月 佐藤富士夫税理士事務所所長 (現) 平成25年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計						2,624

- (注) 1. 取締役尾町雅文は、社外取締役であります。
2. 監査役後藤忠雄及び佐藤富士夫は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「活動理念」、「社是」、「企業倫理憲章」、「行動基準」及び「コーポレート・スローガン」からなるカメイ企業倫理体系に掲げる姿を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実、強化に取り組み、経営の健全性と透明性を確保することを基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会・監査役会制度を採用しております。

取締役会は、取締役11名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、定款、取締役会規程に基づく事項、経営に関する重要事項及び法令で定められた事項の審議、決定を行うとともに、業務執行を監督する機関として位置付けております。

社外取締役は、東京証券取引所が定める独立役員として指定しており、取締役会等において独立かつ客観的な立場から意見を述べるなど、実効性の高い経営体制を確保しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況調査、内部統制システムの整備・運用状況等の監視・検証を通じて取締役の職務執行状況を監査しております。

社外監査役は、東京証券取引所が定める独立役員として指定しており、独立かつ客観的な立場から意見を述べるなど、実効性のある監査役会を構築しております。

総合企画室は、経営企画及び関係会社の管理、指導にあたっております。

また、グループ経営に関しては、関係会社業績等報告会を定期的に開催するなど、グループ経営管理の確立に努めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社における意思決定及び業務執行状況の監督は、上記のとおり取締役会で行っております。

社内全般に精通し業務経験の豊富な取締役が機動的かつ的確に判断し、高度な専門的知識と幅広い経験を持つ社外取締役が独立かつ客観的な立場で助言・監督し、意思決定の適正性の確保を図っております。

また、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、専門の見地に基づき、独立かつ客観的な立場で取締役の職務執行を監視しております。

以上の体制により、経営監視機能が十分に確保できると判断し、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり内部統制システムの基本方針を取締役会にて決議し、その体制を整備、運用しております。

< 内部統制システムの基本方針 >

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a．取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令、定款、取締役会規程及びその他の社内諸規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。

b．取締役は、取締役会にて決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内諸規程等に従い、担当職務を執行する。

c．取締役及び使用人は、法令、定款及び社内諸規程等を遵守するとともに、企業倫理体系（活動理念、社是、企業倫理憲章、行動基準及びコーポレート・スローガン）の趣旨、精神を尊重して行動する。

d．監査役は、監査役会規程に則り、取締役の職務の適正性を監査する。

e．監査室は、社内監査規程に基づき、業務全般に関し、法令、定款及び社内諸規程等の遵守状況を監査し、妥当性を検証する。

f．財務報告に係る内部統制体制を整備し、財務報告の信頼性及び適正性を確保する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規程、稟議規程及び文書管理規程等に基づき、関係書類を適切に保存及び管理する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理体制構築のため、危機管理及びリスク管理に関する規程を整備するとともに、これを統括管理する危機管理委員会を設置する。このほか、社内諸規程等を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理し、必要に応じて外部の専門家などの意見を得る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役会は、毎月1回定例取締役会を開催し、経営方針をはじめ、定款、取締役会規程に基づく付議事項、経営に関する重要事項及び法令で定められた事項等を審議・決定する。
 - b. 取締役会は、迅速な意思決定を行うため、経営及び業務執行に関する重要事項等の協議・決定を行う機関として経営会議を設置する。
 - c. 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌・職務権限規程、その他の社内諸規程等を整備し、業務執行に関する職務権限や責任の明確化を図る。
5. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (イ) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社の関係会社管理規程に基づき、関係会社を管理・指導する組織を設置し、経営等に関する資料の提出を求めるとともに、関係会社業績等報告会を定期的開催する。
 - (ロ) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
子会社の損失の危険の管理体制を構築するため、危機管理及びリスク管理に関する社内諸規程等を整備し、グループ全体のリスクを管理する。
 - (ハ) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社から定期的に業務報告を受け、重要事項は事前に協議することなどにより、子会社の取締役等の職務執行の効率を確保する。
 - (ニ) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社の役員等がグループ各社の役員等に就任するほか、当社の監査役及び内部監査部門による監査、並びに内部統制部門による財務報告に係る内部統制の整備・運用の状況の評価などにより、業務の適正性を検証する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役よりその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、内部監査部門の構成員の中から監査役の職務を補助する使用人を選任する。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人は監査役より監査業務に必要な事項の調査を命ぜられた場合には、その命令に関して取締役及びその他の使用人の指示命令は受けないものとする。
8. 第6号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役を補助する使用人は、監査役の指示命令下に置くものとし、当該使用人の評価・人事異動等については、監査役と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定する。
9. 監査役への報告に関する体制
 - (イ) 取締役等及び使用人が監査役に報告するための体制
取締役等及び使用人は、取締役会及び社内的重要な会議において、適宜、職務執行状況を監査役に報告する。また、法令、定款に違反する行為並びに財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある情報は、速やかにかつ適切に監査役に報告する。
 - (ロ) 子会社の取締役・監査役等及び使用人等から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
子会社の監査等を通じて、子会社の取締役・監査役等及び使用人等から報告を受けた者は、適時かつ適切に当社の監査役に報告する。また、当社の監査役から業務執行に関する事項等について報告を求められたときは、速やかにかつ適切に報告する。
10. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
内部通報運用規程に基づき、監査役に報告したことを理由として、報告者に対する不利益な取扱いを禁止する。
11. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について、費用の前払い等の請求をしたときは、その費用等が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等を処理する。
12. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、監査室へのインタビューや内部監査の報告等を通じて、連携を確保する。監査役がその役割・責務を果たすうえで必要と考える場合には、外部の弁護士等の専門家の助言を得ることができる。

<運用状況の概要>

1. コンプライアンス及びリスク管理

当社は、法令、定款及び社内諸規程等の遵守及び企業倫理体系（活動理念、社是、企業倫理憲章、行動基準及びコーポレート・スローガン）の趣旨、精神の尊重を徹底することなどにより、コンプライアンス意識の向上に努めております。

また、財務報告に係る内部統制体制を構築し、内部統制報告会の定期的な開催等により、財務報告の信頼性及び適正性を確保しております。

さらに、監査室は社内監査規程に基づき、法令、定款及び社内諸規程等の遵守状況を監査し、妥当性を検証しております。

リスク管理につきましては、危機管理規程及びリスク管理規程等に基づき、リスク管理体制を構築するとともに、内部通報運用規程に基づき、内部通報窓口を設置し、適切に運用しております。

2. 職務執行の適正及び効率性

当社は、取締役会を毎月1回開催し、法令、定款、取締役会規程等に基づき、経営に関する重要事項について社外取締役の意見等も踏まえ審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。

また、職務執行の効率性につきましては、業務分掌・職務権限規程等に定められた権限や責任に基づき、効率的に職務を執行しております。

3. 企業集団における業務の適正の確保

当社は、関係会社管理規程に基づき、総合企画室が適宜、子会社から経営等に関する資料の提出を求めるとともに、四半期毎に関係会社業績等報告会を開催し、子会社の指導・監督を行い、経営の効率化を図っております。

また、当社役員等が子会社の役員に就任するほか、当社の監査役及び監査室が子会社の監査を実施することなどにより、業務の適正を確保しております。

4. 監査役監査の実効性の確保

監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から職務の執行状況の説明等を求めるとともに、業務、財産の調査等を通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、監査役は、監査室へのインタビューや内部監査の報告を通じて、監査室と連携することにより、監査の実効性の向上を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として9名で構成される監査室を設置しており、監査計画に基づき当社及び当社グループ会社の内部監査を定期的実施しております。監査役はこの監査に随時参加し、監査状況を監視するとともに、監査結果につき遅滞なく報告を受けております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況の調査等を行っております。また、会計監査人からの報告及び説明を受け、連結計算書類等につき検討を加えております。

なお、常勤監査役菅原正明氏は、長年に亘り当社の管理部門に従事し、豊富な業務経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役後藤忠雄氏及び佐藤富士夫氏は、税理士の資格を有し、豊富な実務経験と財務及び会計に関する専門的な知識を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の機能、役割、選任状況についての考え方

取締役11名のうち、社外取締役は1名であります。

社外取締役は、高度な専門知識と幅広い経験を基に、当社の経営に対して独立かつ客観的な立場で助言・監督を行う役割を担っております。

社外取締役の尾町雅文氏は、公認会計士として豊富な実務経験と専門的な知識を有しており、独立かつ客観的な立場から当社経営に資するところが大きいと判断しております。また、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

なお、尾町雅文氏は、尾町雅文公認会計士事務所代表及び株式会社植松商会の社外取締役（監査等委員）を兼職しておりますが、当社と当該各社の間には特別な利害関係はありません。

監査役3名のうち、社外監査役は2名であります。

社外監査役は、高度な専門知識と幅広い経験を基に、独立かつ客観的な立場から取締役の職務執行を監査する役割を担っております。

社外監査役の後藤忠雄氏は、税理士の資格を有し、豊富な実務経験と財務及び会計に関する専門的な知識を有しており、独立かつ客観的な立場から監査を行うことができるものと判断しております。また、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

なお、後藤忠雄氏は後藤忠雄税理士事務所所長であります。当社と同社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の佐藤富士夫氏は、税理士の資格を有し、豊富な実務経験と財務及び会計に関する専門的な知識を有しており、独立かつ客観的な立場から監査を行うことができるものと判断しております。また、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

なお、佐藤富士夫氏は佐藤富士夫税理士事務所所長であります。当社と同社の間には特別な利害関係はありません。

当社は、上記の社外取締役と社外監査役が適宜会合を開催し、情報交換・認識共有を図り、監督機能の実効性向上に努めております。

ロ．社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、豊富な実務経験と公認会計士としての知見を生かし、内部の事情に捉われない社外の視点を経営の意思決定に反映させるとともに、独立かつ客観的な立場から経営を監督しております。

社外監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や支店長会議、内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査、内部統制システムの整備・運用状況等の監視・検証等を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。また、社外取締役及び社外監査役が会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、監査室等から適切に監査報告を受けております。さらに、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	142	137	-	-	4	11
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	-	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	-	3

b. 役員の報酬等の総額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

取締役会は、企業価値の維持・増大を図るとともに、業務執行の監督機能を有効に機能させるための優秀な人材を確保できることを念頭に、社員給与と世間水準を基準として取締役の報酬を決定することを方針としております。その手続きは、役員報酬規程に基づき、常勤取締役については、役位別に定め、取締役会で決定しております。また、非常勤取締役については、その取締役の社会的地位等を総合的に勘案し、取締役会で決定しております。

監査役の報酬額は、監査役会において監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

96銘柄 12,409百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,934,700	1,438	取引関係の維持及び強化のため
(株)七十七銀行	1,832,600	1,246	取引関係の維持及び強化のため
キリンホールディングス(株)	367,390	579	取引関係の維持及び強化のため
JXホールディングス(株)	1,057,190	488	取引関係の維持及び強化のため
東北電力(株)	345,230	471	取引関係の維持及び強化のため
(株)北日本銀行	91,225	320	取引関係の維持及び強化のため
(株)じもとホールディングス	1,249,730	281	取引関係の維持及び強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	340,576	278	取引関係の維持及び強化のため
オリックス(株)	120,000	202	取引関係の維持及び強化のため
(株)高速	181,720	159	取引関係の維持及び強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	100,800	92	取引関係の維持及び強化のため
象印マホービン(株)	56,100	79	取引関係の維持及び強化のため
大東建託(株)	5,000	67	取引関係の維持及び強化のため
(株)ノーリツ	27,951	55	取引関係の維持及び強化のため
太平洋セメント(株)	142,000	52	取引関係の維持及び強化のため
リンナイ(株)	5,775	51	取引関係の維持及び強化のため
(株)山形銀行	100,000	50	取引関係の維持及び強化のため
(株)岩手銀行	7,400	38	取引関係の維持及び強化のため
日本航空(株)	10,000	37	取引関係の維持及び強化のため
東京海上ホールディングス(株)	7,165	32	取引関係の維持及び強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	115,830	24	取引関係の維持及び強化のため
ホクト(株)	10,854	24	取引関係の維持及び強化のため
(株)ユアテック	23,452	18	取引関係の維持及び強化のため
(株)東北銀行	105,920	17	取引関係の維持及び強化のため
清水建設(株)	15,050	12	取引関係の維持及び強化のため
(株)東邦銀行	20,000	9	取引関係の維持及び強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,067	9	取引関係の維持及び強化のため
鹿島建設(株)	15,048	8	取引関係の維持及び強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,645	7	取引関係の維持及び強化のため
名糖運輸(株)	10,000	7	取引関係の維持及び強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コカ・コーライーストジャパン(株)	3,373,548	6,301	取引関係の維持及び強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,934,700	1,008	取引関係の維持及び強化のため
(株)七十七銀行	1,832,600	729	取引関係の維持及び強化のため
キリンホールディングス(株)	367,390	579	取引関係の維持及び強化のため
東北電力(株)	345,230	501	取引関係の維持及び強化のため
JXホールディングス(株)	1,067,497	463	取引関係の維持及び強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	340,960	296	取引関係の維持及び強化のため
(株)北日本銀行	91,225	260	取引関係の維持及び強化のため
オリックス(株)	120,000	192	取引関係の維持及び強化のため
(株)じもとホールディングス	1,249,730	184	取引関係の維持及び強化のため
(株)高速	181,720	158	取引関係の維持及び強化のため
象印マホービン(株)	56,100	100	取引関係の維持及び強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	100,800	89	取引関係の維持及び強化のため
大東建託(株)	5,000	79	取引関係の維持及び強化のため
リンナイ(株)	5,775	57	取引関係の維持及び強化のため
(株)ノーリツ	27,951	51	取引関係の維持及び強化のため
(株)山形銀行	100,000	42	取引関係の維持及び強化のため
日本航空(株)	10,000	41	取引関係の維持及び強化のため
太平洋セメント(株)	142,000	36	取引関係の維持及び強化のため
(株)岩手銀行	7,400	30	取引関係の維持及び強化のため
東京海上ホールディングス(株)	7,165	27	取引関係の維持及び強化のため
ホクト(株)	10,854	24	取引関係の維持及び強化のため
(株)ユアテック	23,452	22	取引関係の維持及び強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	115,830	19	取引関係の維持及び強化のため
(株)東北銀行	105,920	14	取引関係の維持及び強化のため
清水建設(株)	15,050	14	取引関係の維持及び強化のため
鹿島建設(株)	15,048	10	取引関係の維持及び強化のため
(株)C&Fロジホールディングス	10,000	8	取引関係の維持及び強化のため
(株)東邦銀行	20,000	7	取引関係の維持及び強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,067	7	取引関係の維持及び強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツより会計監査を受けており、その過程で内部統制上の課題等についてもアドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 瀬戸 卓	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 田村 剛	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 今江 光彦	有限責任監査法人トーマツ

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、会計士補等13名であります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	78	8	71	0
連結子会社	49	-	14	-
計	127	8	85	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツコンサルティング(株)に対して、システム再構築検討に関するアドバイザリーサービス契約に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬として19百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制システム構築の助言・指導業務等などがあります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制システム構築の助言・指導業務等などがあります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 19,582	3 18,648
受取手形及び売掛金	61,733	53,770
リース投資資産	3,055	7,616
商品及び製品	17,747	13,954
仕掛品	5,117	5,187
原材料及び貯蔵品	762	507
繰延税金資産	824	1,027
その他	7,110	6,029
貸倒引当金	144	184
流動資産合計	115,789	106,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,300	49,400
減価償却累計額	41,638	33,575
建物及び構築物(純額)	21,661	15,824
機械装置及び運搬具	34,191	24,390
減価償却累計額	24,938	16,700
機械装置及び運搬具(純額)	9,253	7,689
土地	1 35,142	1 29,531
リース資産	19,122	6,444
減価償却累計額	10,429	2,760
リース資産(純額)	8,693	3,683
建設仮勘定	1,782	3,185
その他	12,871	11,900
減価償却累計額	8,751	8,262
その他(純額)	4,120	3,638
有形固定資産合計	3, 4 80,654	3, 4 63,553
無形固定資産		
のれん	5,110	3,927
その他	3 7,669	3 5,870
無形固定資産合計	12,780	9,797
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 16,730	2, 3 20,578
長期貸付金	3,876	2,994
繰延税金資産	440	1,143
その他	2 6,511	2 5,955
貸倒引当金	1,489	1,656
投資その他の資産合計	26,069	29,014
固定資産合計	119,504	102,365
資産合計	235,293	208,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,605	31,589
短期借入金	3 38,359	3 37,285
リース債務	3,039	1,443
未払法人税等	2,546	2,564
賞与引当金	1,418	1,307
役員賞与引当金	6	6
災害損失引当金	232	232
その他	21,335	16,026
流動負債合計	109,543	90,455
固定負債		
長期借入金	3 15,593	3 16,603
リース債務	5,726	2,074
繰延税金負債	3,606	1,892
再評価に係る繰延税金負債	1 2,440	1 2,303
役員退職慰労引当金	60	17
特別修繕引当金	7	0
退職給付に係る負債	5,230	2,317
資産除去債務	895	857
その他	5,442	5,156
固定負債合計	39,003	31,221
負債合計	148,546	121,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	59,531	68,338
自己株式	4,226	4,227
株主資本合計	70,704	79,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,922	353
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1 365	1 444
為替換算調整勘定	2,470	2,013
退職給付に係る調整累計額	530	136
その他の包括利益累計額合計	5,227	2,672
非支配株主持分	1 10,815	1 5,061
純資産合計	86,746	87,245
負債純資産合計	235,293	208,922

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	531,707	420,875
売上原価	1 449,526	1 355,872
売上総利益	82,181	65,003
割賦販売未実現利益戻入額	2,887	3,165
割賦販売未実現利益繰入額	3,165	3,416
差引売上総利益	81,903	64,752
販売費及び一般管理費	2 71,642	2 53,298
営業利益	10,260	11,453
営業外収益		
受取利息	74	97
受取配当金	233	355
仕入割引	221	213
軽油引取税還付金	189	202
持分法による投資利益	309	298
その他	1,242	811
営業外収益合計	2,271	1,978
営業外費用		
支払利息	589	412
寄付金	124	120
貸倒引当金繰入額	-	219
デリバティブ決済損	1,076	-
その他	530	232
営業外費用合計	2,320	985
経常利益	10,211	12,447
特別利益		
固定資産売却益	3 145	3 132
投資有価証券売却益	-	67
関係会社株式売却益	96	100
損害賠償受入額	419	135
受取保険金	-	74
その他	0	33
特別利益合計	662	543
特別損失		
固定資産売却損	4 17	4 24
固定資産除却損	5 163	5 39
減損損失	6 89	6 84
企業結合における交換損失	-	216
災害による損失	-	57
その他	113	25
特別損失合計	385	447
税金等調整前当期純利益	10,488	12,543
法人税、住民税及び事業税	4,247	4,638
法人税等調整額	2,016	1,662
法人税等合計	6,264	2,975
当期純利益	4,224	9,568
非支配株主に帰属する当期純利益	334	285
親会社株主に帰属する当期純利益	3,889	9,282

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,224	9,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,317	2,798
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	250	120
為替換算調整勘定	1,002	457
退職給付に係る調整額	366	673
持分法適用会社に対する持分相当額	28	5
その他の包括利益合計	1 2,967	1 2,467
包括利益	7,191	7,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,549	6,763
非支配株主に係る包括利益	641	337

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,266	56,375	4,007	67,767
会計方針の変更による累積的影響額			233		233
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,132	7,266	56,141	4,007	67,533
当期変動額					
剰余金の配当			506		506
親会社株主に帰属する当期純利益			3,889		3,889
土地再評価差額金の取崩			6		6
自己株式の取得				219	219
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の減少額					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,389	219	3,170
当期末残高	8,132	7,266	59,531	4,226	70,704

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,716	2	137	1,453	731	2,573	10,507	80,848
会計方針の変更による累積的影響額							151	385
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,716	2	137	1,453	731	2,573	10,356	80,463
当期変動額								
剰余金の配当								506
親会社株主に帰属する当期純利益								3,889
土地再評価差額金の取崩			6			6		-
自己株式の取得								219
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の減少額								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,205	2	235	1,017	200	2,660	459	3,119
当期変動額合計	1,205	2	228	1,017	200	2,653	459	6,283
当期末残高	2,922	0	365	2,470	530	5,227	10,815	86,746

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,266	59,531	4,226	70,704
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,132	7,266	59,531	4,226	70,704
当期変動額					
剰余金の配当			504		504
親会社株主に帰属する当期純利益			9,282		9,282
土地再評価差額金の取崩			34		34
自己株式の取得				0	0
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の減少額			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,806	0	8,806
当期末残高	8,132	7,266	68,338	4,227	79,510

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,922	0	365	2,470	530	5,227	10,815	86,746
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,922	0	365	2,470	530	5,227	10,815	86,746
当期変動額								
剰余金の配当								504
親会社株主に帰属する当期純利益								9,282
土地再評価差額金の取崩			34			34		-
自己株式の取得								0
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の減少額								6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,569	0	113	457	394	2,519	5,753	8,273
当期変動額合計	2,569	0	78	457	394	2,554	5,753	498
当期末残高	353	0	444	2,013	136	2,672	5,061	87,245

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,488	12,543
減価償却費及びのれん償却額	11,504	8,471
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	25	147
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	43
貸倒引当金の増減額（は減少）	119	234
賞与引当金の増減額（は減少）	26	73
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	-
受取利息及び受取配当金	308	452
仕入割引	221	213
持分法による投資損益（は益）	309	298
支払利息	589	412
有形固定資産売却損益（は益）	127	109
有形固定資産除却損	163	37
減損損失	89	84
損害賠償受入額	419	135
投資有価証券売却損益（は益）	-	67
関係会社株式売却損益（は益）	96	100
企業結合における交換損失	-	216
売上債権の増減額（は増加）	8,013	3,802
たな卸資産の増減額（は増加）	206	114
仕入債務の増減額（は減少）	8,682	8,510
その他の資産・負債の増減額	164	4,343
その他	1,440	679
小計	21,876	12,315
利息及び配当金の受取額	565	723
利息の支払額	592	414
損害賠償金の受取額	419	135
法人税等の支払額	4,174	4,783
法人税等の還付額	12	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,108	7,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,622	7,566
有形固定資産の売却による収入	317	484
無形固定資産の取得による支出	731	1,641
投資有価証券の取得による支出	266	57
関係会社株式の売却による収入	-	520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 3,348	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	54	-
貸付けによる支出	1,704	1,712
貸付金の回収による収入	687	1,124
事業譲受による支出	105	7
定期預金の増減額（は増加）	11	235
その他	456	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,297	9,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,563	2,155
長期借入れによる収入	4,549	9,217
長期借入金の返済による支出	4,132	2,487
自己株式の取得による支出	219	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,435	1,556
配当金の支払額	506	503
非支配株主への配当金の支払額	139	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,446	2,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	651	124
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15	1,223
現金及び現金同等物の期首残高	17,325	17,341
株式交換に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2,412
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	18
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,341	1 16,171

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

(連結の範囲の変更)

仙台コカ・コーラボトリング株式会社は、平成27年4月1日付の株式交換によりコカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社となりました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より仙台コカ・コーラボトリング株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外しております。

また、株式会社パーチェは平成27年11月に新たに株式を取得したことにより、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Kamei Singapore Pte. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な会社等の名称

Kamei Singapore Pte. Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

(株)宮城テレビ放送

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ジェームス仙台

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、Mitsuwa Corporation他4社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

商品及び製品

主として移動平均法及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

その他 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

割賦販売に係る収益の計上基準

新車、輸入車及び中古車の割賦販売については割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(b) ヘッジ手段：商品スワップ

ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引

(c) ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生した都度判断し、適切な償却期間（5～20年）で定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、一部の連結子会社は税込方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま
た、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事
業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上
の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分) を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会
計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能
性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、
企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲し
た上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金
資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会) を適用する際の指針を定めたも
のであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時
点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1
を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の
連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた146億54百万
円は、「建設仮勘定」17億82百万円、「その他」128億71百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 土地再評価法の適用

当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額をその他の包括利益累計額の「土地再評価差額金」及び「非支配株主持分」として純資産の部に計上しております。

・同法第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 (うち賃貸等不動産に係る差額)	6,565百万円 (1,018百万円)	6,464百万円 (1,040百万円)

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,633百万円	6,428百万円
投資その他の資産その他(出資金)	9	9

3. 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
建物及び構築物	1,834百万円	1,447百万円
土地	5,239	4,288
リース資産	530	481
建設仮勘定	-	3,151
無形固定資産その他	927	950
定期預金	2,200	2,200
計	10,732	12,519
担保資産に対応する債務		
短期借入金	7,627百万円	6,157百万円
長期借入金	880	2,557
計	8,508	8,715

(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
土地	975	943
投資有価証券	570	514
計	1,546	1,458

4. 固定資産における圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳累計額	89百万円	113百万円

5. 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
能代第一急便(株)	40百万円	32百万円
三興美比斯(北京)商貿有限公司	58 (3,000千人民元)	52 (3,000千人民元)
Translub Marine Pte. Ltd.	- (- 千シンガポールドル)	48 (567千シンガポールドル)
計	99百万円	133百万円

(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
Kamei Singapore Pte. Ltd.	190百万円 (1,569千米ドル)	218百万円 (1,919千米ドル)
Very Well International Ltd.	0百万円 (114千台湾ドル)	- 百万円 (- 千台湾ドル)
計	190百万円	218百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	132百万円	109百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	18,792百万円	15,059百万円
賞与引当金繰入額	1,170	1,103
役員賞与引当金繰入額	6	6
退職給付費用	1,085	635
役員退職慰労引当金繰入額	5	2
広告宣伝及び販売促進費	7,084	1,890
貸倒引当金繰入額	79	46
施設賃借料	4,373	3,904
運搬費	4,485	2,457
減価償却費	6,829	4,509
諸手数料	6,433	5,138

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	26百万円	21百万円
土地	83	108
その他	35	3
計	145	132

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	13百万円	1百万円
土地	1	19
その他	2	3
計	17	24

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	80百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	49	5
解体費用	2	6
その他	31	7
計	163	39

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、ガソリンスタンドについては1店舗毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	ガソリンスタンド他（宮城県仙台市他）5件	土地及び建物等	16
食料事業	事務所（福島県本宮市）1件	土地	29
ペット関連事業	事務所（大阪府茨木市他）2件	建物等	10
ファーマシー事業	小売店舗（山形県山形市他）3件	建物等	20
遊休資産	油槽所跡地他（岩手県一関市他）7件	土地等	13

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額89百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地50百万円、建物及び構築物29百万円、その他9百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）5.42%～8.10%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	ガソリンスタンド他（宮城県仙台市他）7件	土地及び建物等	14
食料事業	小売店舗（宮城県仙台市）1件	建物等	4
海外・貿易事業	のれん他（神奈川県横浜市他）2件	のれん等	18
ファーマシー事業	小売店舗（宮城県仙台市他）7件	建物等	6
賃貸資産	賃貸不動産（岩手県花巻市）1件	土地	32
遊休資産	油槽所跡地他（神奈川県三浦市他）4件	土地	8

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額84百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地47百万円、のれん18百万円、その他18百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）7.18%～7.23%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,870百万円	3,480百万円
組替調整額	-	604
税効果調整前	1,870	4,085
税効果額	552	1,286
その他有価証券評価差額金	1,317	2,798
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	1
組替調整額	4	1
税効果調整前	3	0
税効果額	1	0
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金：		
税効果額	250	120
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,002	457
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	106	39
組替調整額	243	719
税効果調整前	350	680
税効果額	16	6
退職給付に係る調整額	366	673
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	28	5
その他の包括利益合計	2,967	2,467

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,691	298	-	3,990
合計	3,691	298	-	3,990

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加298千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加298千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	252	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	252	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式（注）	3,990	0	-	3,990
合計	3,990	0	-	3,990

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	252	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	252	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	19,582百万円	18,648百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,241	2,476
現金及び現金同等物	17,341	16,171

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

株式の取得により新たにLee Huat Yap Kee Pte. Ltd.(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	567百万円
固定資産	3,095
のれん	2,039
流動負債	1,396
固定負債	524
為替換算調整勘定	153
新規取得連結子会社株式の取得価額	3,628
未払金	68
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	210
差引: 新規取得連結子会社取得のための支出	3,348

3. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

- (1) 株式交換により、連結の範囲から除外した仙台コカ・コーラボトリング株式会社及び同社の子会社4社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	11,785百万円
固定資産	22,181百万円
資産合計	33,967百万円
流動負債	8,907百万円
固定負債	10,786百万円
負債合計	19,693百万円

なお、流動資産には連結除外時の現金及び現金同等物24億12百万円が含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の減少額」に計上しております。

- (2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	3,355百万円	1,977百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	3,659	2,165

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として機械装置及び運搬具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	103	85	17

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	103	93	9

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8	8
1年超	10	1
合計	18	10

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	9	8
減価償却費相当額	8	7
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	664	425
1年超	2,913	2,415
合計	3,577	2,840

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	3,029	7,621
見積残存価額部分	243	228
受取利息相当額	217	234
リース投資資産	3,055	7,616

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	1,258	1,030	366	234	96	42

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が0百万円多く計上されております。

流動資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	4,125	2,521	480	331	123	39

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	220	219
1年超	2,209	2,020
合計	2,429	2,239

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を、銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後17年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、石油製品等の価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付の金融機関等に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務については、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしており、また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、取引実施部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、資金繰り表等を作成して、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,582	19,582	-
(2) 受取手形及び売掛金	61,733	61,283	449
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,014	9,014	-
資産計	90,330	89,881	449
(1) 支払手形及び買掛金	42,605	42,605	-
(2) 短期借入金	35,542	35,542	-
(3) 長期借入金	18,410	18,414	4
(4) リース債務	8,765	8,870	105
負債計	105,324	105,433	109

- (1) 長期借入金には短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金の金額28億17百万円を含めて表示しております。
- (2) リース債務は流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,648	18,648	-
(2) 受取手形及び売掛金	53,770	53,423	347
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,101	13,101	-
資産計	85,520	85,173	347
(1) 支払手形及び買掛金	31,589	31,589	-
(2) 短期借入金	33,387	33,387	-
(3) 長期借入金	20,501	20,561	60
(4) リース債務	3,518	3,497	20
負債計	88,996	89,036	39

- (1) 長期借入金には短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金の金額38億97百万円を含めて表示しております。
- (2) リース債務は流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは割賦取引に係る売掛金を除き、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、割賦取引に係る売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、そのキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、これに対応する未実現利益が前連結会計年度31億65百万円、当連結会計年度34億16百万円それぞれ流動負債その他に含まれております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	7,715	7,477

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,582	-	-	-
受取手形及び売掛金	50,575	10,920	237	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	70,158	10,920	237	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,648	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,446	12,137	186	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	60,094	12,137	186	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	35,542	-	-	-	-	-
長期借入金	2,817	2,136	11,318	1,004	563	570
リース債務	3,039	2,521	1,981	889	275	58
合計	41,399	4,658	13,299	1,893	838	629

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	33,387	-	-	-	-	-
長期借入金	3,897	12,710	601	813	365	2,111
リース債務	1,443	1,107	607	231	92	36
合計	38,729	13,818	1,208	1,045	457	2,147

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,668	3,906	4,762
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,668	3,906	4,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	346	375	29
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	346	375	29
合計		9,014	4,281	4,733

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,150	2,375	2,774
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,150	2,375	2,774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,951	10,076	2,125
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,951	10,076	2,125
合計		13,101	12,451	649

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	590	167	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	590	167	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,343百万円	9,961百万円
会計方針の変更による累積的影響額	409	-
会計方針の変更を反映した期首残高	9,753	9,961
勤務費用	451	150
利息費用	113	17
数理計算上の差異の発生額	129	41
退職給付の支払額	487	63
連結除外による減少額	-	7,632
退職給付債務の期末残高	9,961	2,475

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,419百万円	4,989百万円
期待運用収益	83	3
数理計算上の差異の発生額	235	2
事業主からの拠出額	547	59
退職給付の支払額	297	28
連結除外による減少額	-	4,573
年金資産の期末残高	4,989	452

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	257百万円	258百万円
退職給付費用	13	64
退職給付の支払額	25	31
制度への拠出額	2	4
その他	14	7
退職給付に係る負債の期末残高	258	294

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,207百万円	1,383百万円
年金資産	5,611	1,019
	1,595	363
非積立型制度の退職給付債務	3,634	1,953
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,230	2,317
退職給付に係る負債	5,230	2,317
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,230	2,317

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	451百万円	150百万円
利息費用	113	17
期待運用収益	83	3
会計基準変更時差異の費用処理額	93	-
数理計算上の差異の費用処理額	156	48
過去勤務費用の費用処理額	6	-
簡便法で計算した退職給付費用	13	64
その他	64	44
確定給付制度に係る退職給付費用	804	322

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	6百万円	- 百万円
数理計算上の差異	262	680
会計基準変更時差異	93	-
合計	350	680

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	927	247

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	39%	41%
株式	18	18
一般勘定	26	29
その他	17	12
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
割引率	0.8%～2.0%	0.5%～1.3%
長期期待運用収益率	0.75%～2.0%	0.75%～1.0%
予想昇給率	2.03%～3.47%	2.03%～2.82%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度391百万円、当連結会計年度391百万円であり
ます。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度44百万
円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	175百万円	165百万円
共済会等留保金	38	30
貸倒引当金	562	615
賞与引当金	484	414
役員退職慰労引当金	21	5
退職給付に係る負債	1,827	753
投資有価証券	487	450
有形固定資産	3,918	3,576
無形固定資産	358	318
課税合併差益	93	88
繰越欠損金	1,269	1,133
その他	1,892	1,994
繰延税金資産小計	11,129	9,546
評価性引当額	8,516	5,551
繰延税金資産合計	2,613	3,994
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,445	461
連結上の土地評価差額	252	245
株式交換差益	-	1,830
子会社への投資に係る一時差異	1,996	-
その他	1,259	1,178
繰延税金負債合計	4,954	3,715
繰延税金資産(負債)の純額	2,341	278
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,440	2,303

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	824百万円	1,027百万円
固定資産 - 繰延税金資産	440	1,143
固定負債 - 繰延税金負債	3,606	1,892

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	1.4	1.0
評価性引当額	5.0	12.5
のれん償却額	1.3	1.4
持分法利益	1.1	0.8
子会社への投資に係る一時差異	19.0	-
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額 修正	1.1	0.9
その他	3.8	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7	23.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、短期繰延税金資産40百万円、長期繰延税金資産12百万円及び長期繰延税金負債85百万円がそれぞれ減少したことにより、その他有価証券評価差額金が1百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が1億20百万円減少したことにより、土地再評価差額金が1億13百万円増加しております。以上により、非支配株主持分は11百万円増加しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

コカ・コーライーストジャパン

(2) 分離した事業の内容

仙台コカ・コーラボトリング及び子会社4社の清涼飲料の製造及び販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

仙台コカ・コーラボトリングが単独で事業展開を行うよりも、国内最大のボトラーであるコカ・コーライーストジャパンとの間で事業統合を行うことで規模を拡大し、事業の効率化を図ることが同社が展開する地域の更なる発展に貢献し、同社の総合的企業価値向上に資すると考えるに至り、同社とコカ・コーライーストジャパンとの間で合意した内容により本株式交換を実施し、当社はコカ・コーライーストジャパンの一株主として新たな関係を築いていくことが最善であると判断いたしました。

(4) 事業分離日

平成27年4月1日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を分離先企業の株式のみとする株式交換による事業分離

2. 実施した会計処理の概要

(1) 企業結合における交換損失の金額

2億16百万円(特別損失)

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	11,785百万円
固定資産	22,181百万円
資産合計	33,967百万円
流動負債	8,907百万円
固定負債	10,786百万円
負債合計	19,693百万円

(3) 会計処理

移転した仙台コカ・コーラボトリング及び子会社4社の清涼飲料の製造及び販売事業に関する投資は清算されたものとして、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を企業結合における交換損失として認識いたしました。

3. 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称

食料事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を4年から45年と見積り、割引率は0.4%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	893百万円	895百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8	12
時の経過による調整額	12	11
資産除去債務の履行による減少額	20	2
連結除外による減少額	-	47
その他増減額(は減少)	1	12
期末残高	895	857

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、宮城県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6億49百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は13百万円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5億63百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は40百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	13,220	13,460
期中増減額	240	738
期末残高	13,460	12,721
期末時価	13,680	13,410

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「海外・貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、JXエネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス及び太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品(米穀類等)、畜産品(牛タン等)、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

「住宅関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、フォード、ランドローバーを、また神奈川県にてジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「海外・貿易事業」は、三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物(鮭、鱒、カニ等)を輸入しております。Mitsuwa Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.がシンガポール共和国において船舶用潤滑油の保管・輸送・納入を行っております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを輸入しており、Imei(Exim) Pte. Ltd.及びK C セントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、プライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、株式会社ありす薬局、エムシーエス株式会社、株式会社パーチェが調剤薬局を運営し、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療や介護関連事業の訪問介護、通所介護などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴う、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	277,080	88,748	31,703	48,827	46,610	14,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,683	586	121	280	260	0
計	278,763	89,334	31,825	49,108	46,870	14,436
セグメント利益又は損失()	7,205	137	1,220	2,037	1,134	30
セグメント資産	52,382	42,272	10,771	49,272	29,486	7,272
その他の項目						
減価償却費(注)4	1,305	3,731	24	3,151	305	63
のれんの償却額	198	16	-	33	533	-
持分法適用会社への投資額	572	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	1,686	3,326	18	4,260	2,366	85

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	14,249	521,655	10,051	531,707	-	531,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	2,973	6,540	9,514	9,514	-
計	14,289	524,629	16,592	541,221	9,514	531,707
セグメント利益又は損失()	282	11,774	997	12,771	2,510	10,260
セグメント資産	8,595	200,053	22,681	222,734	12,558	235,293
その他の項目						
減価償却費(注)4	256	8,838	609	9,447	938	10,386
のれんの償却額	336	1,118	-	1,118	-	1,118
持分法適用会社への投資額	-	572	3,557	4,130	-	4,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	229	11,974	550	12,524	122	12,647

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 2,510百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,519百万円及び固定資産の調整額 9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,558百万円には、セグメント間取引債権の消去額 1,008百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,027百万円及び固定資産の調整額 459百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めておりません。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	214,156	27,720	34,500	51,923	51,623	14,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	924	538	193	253	192	0
計	215,081	28,258	34,694	52,176	51,816	14,117
セグメント利益又は損失()	6,561	266	1,741	1,999	2,147	68
セグメント資産	43,385	14,173	10,474	52,828	33,898	7,127
その他の項目						
減価償却費(注) 4	1,278	93	23	3,331	479	57
のれんの償却額	139	4	-	33	785	-
持分法適用会社への投資額	588	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	1,155	50	16	5,210	2,917	52

	報告セグメント		その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,716	409,758	11,116	420,875	-	420,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	2,154	5,032	7,186	7,186	-
計	15,767	411,912	16,149	428,062	7,186	420,875
セグメント利益又は損失()	589	12,706	1,226	13,933	2,479	11,453
セグメント資産	8,836	170,724	28,027	198,751	10,171	208,922
その他の項目						
減価償却費(注) 4	253	5,518	590	6,108	1,218	7,327
のれんの償却額	181	1,143	-	1,143	-	1,143
持分法適用会社への投資額	-	588	3,783	4,371	-	4,371
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	443	9,845	392	10,238	84	10,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 2,479百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,496百万円及び固定資産の調整額 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,171百万円には、セグメント間取引債権の消去額 763百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,340百万円及び固定資産の調整額 405百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めております。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

国内	海外	合計
56,479	7,073	63,553

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
減損損失	16	29	-	-	-	10

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
減損損失	20	76	13	89	-	89

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
減損損失	14	4	-	-	18	-

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
減損損失	6	44	40	84	-	84

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
当期償却額	198	16	-	33	533	-
当期末残高	1,587	4	-	70	3,002	-

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
当期償却額	336	1,118	-	1,118	-	1,118
当期末残高	445	5,110	-	5,110	-	5,110

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
当期償却額	139	4	-	33	785	-
当期末残高	1,448	-	-	36	2,047	-

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
当期償却額	181	1,143	-	1,143	-	1,143
当期末残高	394	3,927	-	3,927	-	3,927

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員	亀井文行	-	-	当社代表取締役社長 カメイ不動産(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接 7.45		事務所賃借料	事務所賃借料	38	-	-
				当社代表取締役社長 (公財)カメイ社会教育振興財団 理事長			運営資金等の寄付	運営資金等の寄付	114	-	-
役員の近親者	亀井昭伍	-	-	当社相談役 (公財)亀井記念財団 理事長	(被所有) 直接 3.02		運営資金の寄付	運営資金の寄付	10	-	-
				当社相談役 (有)グリーン・ウッド 代表取締役社長			事務所賃借料	事務所賃借料	35	-	-

(注) 1. 上記のカメイ不動産(株)、(公財)カメイ社会教育振興財団、(公財)亀井記念財団及び(有)グリーン・ウッドとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含めず表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

カメイ不動産(株)及び(有)グリーン・ウッドとの取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引に該当しております。

事務所賃借料は近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。

(公財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成26年2月25日の取締役会において承認されております。

(公財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成26年2月25日の取締役会において承認されております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	亀井文行	-	-	当社代表取締役社長 カメイ不動産(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接 7.46		事務所賃借料	38	-	-
				当社代表取締役社長 (公財)カメイ社会教育振興財団 理事長			運営資金等の寄付	110	-	-
役員 の近親者	亀井昭伍	-	-	当社相談役 (公財)亀井記念財団 理事長	(被所有) 直接 3.02		運営資金の寄付	10	-	-

(注) 1. 上記のカメイ不動産(株)、(公財)カメイ社会教育振興財団及び(公財)亀井記念財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含めず表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

カメイ不動産(株)との取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引に該当しております。

事務所賃借料は近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。

(公財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成27年 2月26日の取締役会において承認されております。

(公財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成27年 2月26日の取締役会において承認されております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,259.76円	2,445.85円
1株当たり当期純利益金額	115.36円	276.27円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる当連結会計年度の 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,889	9,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,889	9,282
期中平均株式数(千株)	33,712	33,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,542	33,387	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,817	3,897	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,039	1,443	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,593	16,603	1.0	平成29年～45年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,726	2,074	-	平成29年～37年
その他有利子負債				
営業取引預り保証金	3,655	3,695	1.0	期限の定めなし
合計	66,375	61,102	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社において、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,710	601	813	365
リース債務	1,107	607	231	92

3. 営業取引預り保証金は、期限の定めがないため、すべて固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	103,403	204,082	314,593	420,875
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,513	4,899	8,244	12,543
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,506	2,902	4,932	9,282
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	44.84	86.37	146.81	276.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	44.84	41.54	60.43	129.46

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733	2,591
受取手形	3 2,675	1,851
売掛金	3 28,610	3 23,307
商品	4,857	3,334
仕掛品	5,117	5,172
貯蔵品	48	47
前渡金	277	430
前払費用	246	257
繰延税金資産	363	350
その他	3 3,322	3 2,375
貸倒引当金	33	35
流動資産合計	48,217	39,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,376	18,495
減価償却累計額	11,874	12,260
建物(純額)	6,502	6,234
構築物	10,172	10,268
減価償却累計額	8,284	8,427
構築物(純額)	1,888	1,840
機械及び装置	10,144	10,361
減価償却累計額	7,797	8,024
機械及び装置(純額)	2,346	2,336
車両運搬具	1,039	1,104
減価償却累計額	846	899
車両運搬具(純額)	193	205
工具、器具及び備品	3,350	3,344
減価償却累計額	1,207	1,233
工具、器具及び備品(純額)	2,143	2,110
土地	19,423	19,280
リース資産	1,070	1,070
減価償却累計額	589	638
リース資産(純額)	481	432
建設仮勘定	11	24
有形固定資産合計	1, 2 32,991	1, 2 32,465
無形固定資産		
のれん	1,587	1,448
借地権	403	404
ソフトウェア	4,618	3,564
その他	441	527
無形固定資産合計	7,050	5,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,213	1 12,409
関係会社株式	24,638	22,060
出資金	103	103
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	182	160
関係会社長期貸付金	8,245	8,940
破産更生債権等	247	235
その他	3 3,266	3 3,286
貸倒引当金	2,266	2,346
投資その他の資産合計	41,639	44,859
固定資産合計	81,681	83,269
資産合計	129,899	122,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 26,747	3 17,544
短期借入金	1 22,200	1 19,200
リース債務	3 165	3 184
未払金	3 3,533	3 2,048
未払費用	3 463	3 475
未払法人税等	1,411	1,718
前受金	4,056	3,154
預り金	142	119
賞与引当金	476	502
災害損失引当金	232	232
その他	3 1,007	3 483
流動負債合計	60,436	45,663
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	3 400	3 342
繰延税金負債	589	1,507
再評価に係る繰延税金負債	1,798	1,693
資産除去債務	570	568
その他	3 4,201	3 4,266
固定負債合計	17,560	18,378
負債合計	77,997	64,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
特別償却準備金	364	310
固定資産圧縮積立金	198	273
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	13,569	22,690
利益剰余金合計	38,528	47,670
自己株式	4,226	4,227
株主資本合計	49,700	58,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,645	540
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	555	609
評価・換算差額等合計	2,201	68
純資産合計	51,902	58,911
負債純資産合計	129,899	122,953

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	345,923	285,373
売上原価		
商品期首たな卸高	9,275	9,974
当期商品仕入高	306,703	242,985
軽油引取税	8,542	9,108
合計	324,520	262,067
商品期末たな卸高	9,974	8,506
商品売上原価	314,546	253,561
売上総利益	31,377	31,811
その他の営業収益		
作業収入	1,412	1,545
保険代理店収入	492	490
その他	209	201
その他の営業収益合計	2,114	2,237
営業総利益	33,491	34,049
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,842	2,840
貸倒引当金繰入額	57	14
給料及び手当	6,477	6,522
賞与引当金繰入額	476	502
退職給付費用	316	316
減価償却費	2,349	2,603
諸手数料	3,662	3,596
その他	10,688	10,973
販売費及び一般管理費合計	26,870	27,370
営業利益	6,621	6,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 92	1 102
受取配当金	1 691	1 770
仕入割引	217	208
軽油引取税還付金	189	202
その他	1 509	1 486
営業外収益合計	1,701	1,770
営業外費用		
支払利息	237	217
寄付金	124	120
貸倒引当金繰入額	173	92
為替差損	-	106
デリバティブ決済損	1,076	-
その他	75	69
営業外費用合計	1,687	605
経常利益	6,635	7,843
特別利益		
固定資産売却益	2 61	2 122
関係会社株式交換益	-	6,002
損害賠償受入額	40	125
その他	-	168
特別利益合計	102	6,419
特別損失		
固定資産売却損	3 1	3 2
固定資産除却損	4 73	4 24
関係会社株式評価損	19	19
減損損失	49	63
その他	25	0
特別損失合計	169	110
税引前当期純利益	6,567	14,152
法人税、住民税及び事業税	2,411	2,675
法人税等調整額	0	1,866
法人税等合計	2,410	4,541
当期純利益	4,156	9,611

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	405	191	22,362	9,878	34,871
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						6		6	-
特別償却準備金の取崩					41			41	-
剰余金の配当								506	506
当期純利益								4,156	4,156
土地再評価差額金の取崩								6	6
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	41	6	-	3,691	3,656
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	364	198	22,362	13,569	38,528

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,007	46,263	873	0	376	1,250	47,513
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
特別償却準備金の取崩		-					-
剰余金の配当		506					506
当期純利益		4,156					4,156
土地再評価差額金の取崩		6			6	6	-
自己株式の取得	219	219					219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			772	0	184	957	957
当期変動額合計	219	3,437	772	0	178	950	4,388
当期末残高	4,226	49,700	1,645	0	555	2,201	51,902

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	364	198	22,362	13,569	38,528
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						74		74	-
特別償却準備金の取崩					53			53	-
剰余金の配当								504	504
当期純利益								9,611	9,611
土地再評価差額金の取崩								34	34
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	53	74	-	9,121	9,142
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	310	273	22,362	22,690	47,670

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,226	49,700	1,645	0	555	2,201	51,902
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
特別償却準備金の取崩		-					-
剰余金の配当		504					504
当期純利益		9,611					9,611
土地再評価差額金の取崩		34			34	34	-
自己株式の取得	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,186	0	88	2,098	2,098
当期変動額合計	0	9,142	2,186	0	53	2,132	7,009
当期末残高	4,227	58,842	540	0	609	68	58,911

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 15～40年

機械及び装置 8～15年

工具、器具及び備品 6～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産（受益者負担金）

定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
その他の工事
工事完成基準を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引
ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
ヘッジ手段：商品スワップ
ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
建物	118百万円	107百万円
構築物	3	-
土地	3,321	3,033
計	3,442	3,141
担保資産に対応する債務		
短期借入金	3,180百万円	2,010百万円

(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
土地	975	943
投資有価証券	570	514
計	1,546	1,458

2. 固定資産における圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳累計額	89百万円	89百万円

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
受取手形	5百万円	- 百万円
売掛金	349	250
その他	233	836
固定資産		
投資その他の資産		
その他	16	10
流動負債		
買掛金	137	67
リース債務	154	171
未払金	469	470
未払費用	3	3
その他	38	39
固定負債		
リース債務	380	327
その他	69	69

4. 保証債務

下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Kamei Singapore Pte. Ltd.	190百万円 (1,569千米ドル)	218百万円 (1,919千米ドル)
カメイオート(株)	893	1,265
カメイオート北海道(株)	306	302
計	1,390	1,786

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	70百万円	82百万円
受取配当金	563	520
営業外収益その他	121	118

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	10百万円	10百万円
土地	48	108
その他	2	4
計	61	122

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他	1百万円	2百万円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	19百万円	6百万円
解体費用	2	6
その他	51	12
計	73	24

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式21,403百万円、関連会社株式657百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式23,561百万円、関連会社株式1,077百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	101百万円	112百万円
共済会等留保金	28	20
賞与引当金	157	154
貸倒引当金	733	726
災害損失引当金	76	71
投資有価証券	1,267	1,198
有形固定資産	2,906	2,736
無形固定資産	344	306
その他	521	773
繰延税金資産小計	6,137	6,098
評価性引当額	5,413	5,124
繰延税金資産合計	723	974
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	631	-
繰延ヘッジ損益	0	-
特別償却準備金	173	136
固定資産圧縮積立金	93	119
株式交換差益	-	1,830
その他	50	44
繰延税金負債合計	949	2,132
繰延税金資産(負債)の純額	225	1,157
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,798	1,693

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、短期繰延税金資産25百万円及び長期繰延税金負債78百万円がそれぞれ減少したことにより、その他有価証券評価差額金が16百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が70百万円それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は88百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,376	204	85 (4)	18,495	12,260	457	6,234
構築物	10,172	213	118 (2)	10,268	8,427	250	1,840
機械及び装置	10,144	448	231 (1)	10,361	8,024	444	2,336
車両運搬具	1,039	139	74 (-)	1,104	899	125	205
工具、器具及び備品	3,350	39	46 (2)	3,344	1,233	69	2,110
土地	19,423	0	143 (47)	19,280	-	-	19,280
リース資産	1,070	119	119 (-)	1,070	638	156	432
建設仮勘定	11	24	11	24	-	-	24
有形固定資産計	63,590	1,188	829 (58)	63,949	31,484	1,504	32,465
無形固定資産							
のれん	3,905	-	1,112 (-)	2,792	1,344	139	1,448
借地権	405	0	- (-)	406	1	0	404
ソフトウェア	5,732	51	155 (0)	5,628	2,064	1,104	3,564
その他	1,159	256	94 (0)	1,321	793	168	527
無形固定資産計	11,202	308	1,362 (0)	10,149	4,204	1,412	5,944
長期前払費用	1	0	0	2	1	0	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主要なものは次のとおりであります。

設備内容	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)
福島県郡山市 Dr.Driveセルフ富田店改装	72	47	40
宮城県黒川郡富谷町 あけの平簡易ガス設備更新	-	-	100

3. 当期減少額のうち、主要なものは次のとおりであります。

設備内容	土地 (百万円)
宮城県多賀城市他 遊休資産売却(3件)	95

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,299	154	24	47	2,382
賞与引当金	476	502	476	-	502
災害損失引当金	232	-	-	-	232

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、回収、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に定める権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第102期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第103期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第103期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出

（第103期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月20日

カメイ株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀬戸 卓
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今江 光彦
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カメイ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カメイ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

カメイ株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀬戸 卓
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今江 光彦
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。